



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月27日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
 コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 佳伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水科 隆志

TEL 06-6454-2331

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	31,584	35.2	667	106.0	832	35.0	756	26.2
2022年3月期第2四半期	23,361	7.0	323		616		599	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,059百万円 (56.2%) 2022年3月期第2四半期 678百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	23.94	
2022年3月期第2四半期	18.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	91,184	43,567	47.7
2022年3月期	89,268	43,069	48.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 43,525百万円 2022年3月期 43,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		15.00	15.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	23.3	3,000	43.4	3,200	27.6	2,500	27.0	78.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	31,850,000 株	2022年3月期	31,850,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	280,235 株	2022年3月期	93,335 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	31,576,354 株	2022年3月期2Q	31,720,893 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月10日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における我が国経済は、物価上昇の影響などを受けつつも新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、米国の政策金利引き上げに伴いドル高基調が顕著となり、さらに物価上昇、また材料や半導体等の調達で支障が見られるなど厳しい状況にあります。

世界経済におきましては、長引くウクライナ情勢に伴う原油・原材料価格の高騰や中国のゼロコロナ政策による主要都市のロックダウンの影響および欧米を中心にインフレが加速する中、経済成長は鈍化してきています。IMFの世界経済見通しによると、世界のインフレ率は、2021年の4.7%から2022年には8.8%に上昇する見込みで、世界経済の成長率は、2021年の6.0%から2022年には3.2%へ、2023年は2.7%へ鈍化を見込んでいます。世界金融危機と新型コロナウイルスによるパンデミックを除いて、2001年以降で最も弱い成長の推移との見通しが示されました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、コンテナ船向けを中心とした新造船受注が大幅に増加した2021年には届かないものの、2022年度の受注高はコンテナ船やばら積み船を中心に堅調に推移しており、下期にかけて市況は引き続き継続する見込みです。また、海上輸送網の混乱も収拾の方向にあり、人流制限等で停滞していた東南アジアを中心にメンテナンス需要も回復しております。

このような企業環境下、当社グループでは、コンテナ船向け大型機関の売上が伸長し、海外を中心にメンテナンス需要がコロナ前の水準にまで回復してきております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,584百万円(前年同四半期比35.2%増)となり、利益面におきましては、営業利益667百万円(前年同四半期比106.0%増)、経常利益は832百万円(前年同四半期比35.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は756百万円(前年同四半期比26.2%増)となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

機関売上およびメンテナンス関連の売上が増加したことに加え、為替の影響等もあり、売上高は26,761百万円(前年同四半期比38.8%増)、セグメント利益は2,147百万円(前年同四半期比46.3%増)となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上は増加したものの、一部採算性の低い物件があったこと等により、売上高は2,738百万円(前年同四半期比17.2%増)、セグメント損失は527百万円(前年同四半期は250百万円のセグメント損失)となりました。

従いまして、当部門の売上高は29,500百万円(前年同四半期比36.5%増)、セグメント利益は1,619百万円(前年同四半期比33.0%増)となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数は増加したものの原材料価格の高騰等により、売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微増となり、セグメント利益は減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,084百万円(前年同四半期比19.6%増)となり、セグメント利益は249百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2,179百万円増加し、29,325百万円となりました。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,901百万円増加となりました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産につきましては、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、3,354百万円減少となりました。また、有形固定資産につきましては、新規取得が1,182百万円ありましたが、減価償却により1,196百万円減少し、52百万円の減少となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、1,916百万円増加し、91,184百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、1,302百万円増加となりました。一方で短期借入金と長期借入金の合計につきましては、約定返済等により、469百万円減少となりました。その結果、負債の部合計については、前連結会計年度末に比べ、1,417百万円増加し、47,616百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払476百万円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益を756百万円計上したため利益剰余金が、279百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計が、498百万円増加し、43,567百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度から0.5ポイント下落して、47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年10月21日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,146	29,325
受取手形、売掛金及び契約資産	18,336	14,982
棚卸資産	12,685	15,587
その他	1,896	1,927
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	60,058	61,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,133	8,881
機械装置及び運搬具（純額）	5,792	5,380
土地	5,084	5,084
建設仮勘定	525	1,127
その他（純額）	777	786
有形固定資産合計	21,314	21,261
無形固定資産		
投資その他の資産	628	513
投資有価証券	2,707	2,897
繰延税金資産	4,096	4,277
その他	474	429
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	7,267	7,594
固定資産合計	29,209	29,369
資産合計	89,268	91,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,777	7,328
電子記録債務	5,502	6,253
短期借入金	4,440	4,461
リース債務	309	223
未払法人税等	869	310
賞与引当金	671	683
役員賞与引当金	35	23
未払費用	5,050	5,757
その他	2,474	2,996
流動負債合計	26,132	28,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
固定負債		
長期借入金	9,871	9,380
リース債務	271	218
役員退職慰労引当金	34	40
退職給付に係る負債	7,216	7,260
資産除去債務	194	195
その他	2,478	2,482
固定負債合計	20,066	19,578
負債合計	46,199	47,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,173	2,175
利益剰余金	38,393	38,673
自己株式	△43	△130
株主資本合計	42,957	43,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	293
繰延ヘッジ損益	△7	△3
為替換算調整勘定	97	348
退職給付に係る調整累計額	△313	△265
その他の包括利益累計額合計	72	372
非支配株主持分	39	42
純資産合計	43,069	43,567
負債純資産合計	89,268	91,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	23,361	31,584
売上原価	18,539	25,194
売上総利益	4,821	6,390
販売費及び一般管理費		
販売費	3,376	4,520
一般管理費	1,120	1,201
販売費及び一般管理費合計	4,497	5,722
営業利益	323	667
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	31	20
持分法による投資利益	42	33
為替差益	—	115
業務受託料	180	28
貸倒引当金戻入額	3	0
雑収入	83	29
営業外収益合計	344	229
営業外費用		
支払利息	41	44
為替差損	2	—
雑損失	6	20
営業外費用合計	51	64
経常利益	616	832
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	125	264
特別利益合計	126	264
特別損失		
固定資産廃棄損	3	38
特別損失合計	3	38
税金等調整前四半期純利益	739	1,058
法人税、住民税及び事業税	362	501
法人税等調整額	△221	△202
法人税等合計	140	299
四半期純利益	598	759
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	599	756

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	598	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△2
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	14	90
退職給付に係る調整額	△14	47
持分法適用会社に対する持分相当額	62	159
その他の包括利益合計	79	300
四半期包括利益	678	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678	1,056
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	739	1,058
減価償却費	1,420	1,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	5
受取利息及び受取配当金	△34	△23
支払利息	41	44
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産廃棄損	3	38
売上債権の増減額 (△は増加)	7,526	3,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,337	△2,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,062	1,180
その他	505	984
小計	7,962	5,283
利息及び配当金の受取額	34	23
利息の支払額	△41	△44
法人税等の支払額	△466	△1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,488	4,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401	△1,040
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△22	△24
貸付金の回収による収入	0	—
定期預金の払戻による収入	369	152
定期預金の預入による支出	△149	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△723	△569
自己株式の取得による支出	△37	△135
配当金の支払額	△476	△476
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△244	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,482	△1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,830	2,095
現金及び現金同等物の期首残高	19,509	26,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,340	28,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,283	2,335	21,618	1,742	23,361	—	23,361
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,283	2,335	21,618	1,742	23,361	—	23,361
セグメント利益又 は損失(△)	1,467	△250	1,217	227	1,444	△1,120	323

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,761	2,738	29,500	2,084	31,584	—	31,584
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,761	2,738	29,500	2,084	31,584	—	31,584
セグメント利益又 は損失(△)	2,147	△527	1,619	249	1,869	△1,201	667

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同四半期増減率	
				%
内燃機関部門	馬力			%
船用機関関連	616,002	26,761		38.8
陸用機関関連	17,617	2,738		17.2
その他の部門	—	1,766		23.8
合 計		31,266		35.7

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同四半期増減率	数 量	金 額	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	845,669	41,830 (26,778)	40.7	2,052,512	58,062 (32,818)	64.9
陸用機関関連	47,736	6,188 (732)	28.1	122,298	9,007 (745)	24.6
その他の部門	—	2,053 (—)	74.4	—	885 (—)	98.9
合 計		50,072 (27,510)	40.1		67,954 (33,563)	58.5

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同四半期増減率	
					%
内燃機関部門	馬力			%	%
船用機関関連	616,002	26,761 (16,963)	63.4		38.8
陸用機関関連	17,617	2,738 (—)	—		17.2
その他の部門	—	2,084 (—)	—		19.6
合 計		31,584 (16,963)	53.7		35.2

(注) ①()内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア(74.4%)、欧州(16.3%)、中南米(5.4%)、北米(3.0%)、その他(0.9%)

③「その他の部門」には精密部品関連(818百万円)、産業機器関連(947百万円)および不動産賃貸関連等(318百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。